



日本国際フォーラム会報

THE JAPAN FORUM ON INTERNATIONAL RELATIONS BULLETIN

緊急提言「日米の対中戦略の基本原則」発表さる

さる7月21日、当フォーラムは「緊急提言：日米の対中戦略の基本原則」(日・英、下写真)を刊行し、即日記者会見をつうじて対外発表した。

当フォーラムは昨年度より米カーネギー国際平和財団とともに、日米共同研究プロジェクト「『自由で開かれたインド太平洋時代』のチャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」(以下、「チャイナ・リスク／オポチュニティ」)を実施しているところ、当フォーラム

副理事長の神谷万丈プロジェクト・リーダー兼日本側主査、ジェームズ・ショフ米国側主査／カーネギー国際平和財団シニアフェロー(当時)、当フォーラム上席研究員の川島真副査／東京大学教授および細谷雄一副査／慶應義塾大学教授からなる「日米4リーダー」により本提言が取りまとめられた。

米国ではバイデン政権による対中政策の見直しが完了する一方、日本では外務省や国家安全保障局の人事体制が刷新されるという、日米両国で新たな外交・安全保障体制が始動した機をとらえて発表された。本提言には1) 自由で開かれたルールを基盤とした国際秩序の維持、2) 経済安全保障、3) 台湾、4) 民主主義や基本的人権の促



進という、中国から投げかけられている日米にとって死活的に重要な4つの政策課題をめぐり、日米とるべき対中戦略指針が示されており、両国政府の対中政策立案への重要なインプットとなることは疑いが無い。なお、本提言は、7月21日付『産経新聞』、9月2日付『日本経済新聞』(電子版)で取り上げられた。本提言の全文、記者会見の様子は右QRコードより閲覧可能である。



パラグ・カンナ氏、「接続性の地政学」を語る

さる7月5日、当フォーラムの「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会(主査:渡邊啓貴当フォーラム上席研究員/帝京大学教授)は、気鋭の研究者で、全米ベストセラーの『接続性の地政学』の著者でもあるパラグ・カンナ氏(写真)を特別ゲストにお迎えし、緊急公開セミナー「『接続性』からユーラシア・ダイナミズムを考える」をオンライン開催した。

今回、カンナ氏より、「接続性」の観点からユーラシアダイナミズムについて語ってもらったところ、その内容は以下のとおり(詳細は右QRコードを参照)。

2018年にトランプ米前政権が米太平洋軍の名称を「インド太平洋軍」に変更したが、これは「インド太平洋」がいかに重要であるかを示している。

他方、同地域では中国海軍の進出な

どにより周辺諸国との政治、軍事的緊張関係が高まっている。その意味では「Quad」(日米豪印の枠組)の役割が、改めて問われている。また、先般のG7コーンウォール・サミットでも、インフラ支援構想「Build Back Better World」が打ち出されたが、これは中国のみに依存しない方法で「接続性」を促進するための新スローガンといえる。多極的なインド太平洋において、最も必要なのは日本の外交力だ。



他ページの内容……………	ページ
■公開シリーズセミナー「中国を読む」始動……………	2
■計算機自然と持続可能性…	2
■独から見た日本の文化外交……………	2
■アメリカ人権外交……………	2
■ポリシーペーパー「アフガン情勢と世界」緊急発表…………	3
■百花斉放から：ロシアの「平和条約」提案に警戒を…………	3
■最近3ヶ月間で注目されたその他の論文……………	3
■国家と人の移動……………	3
■インド太平洋に広がるチャイナ・ファクターの諸相…………	4
■海洋秩序構築と日本の役割……………	4
■中国と中東欧諸国の『17+1』…	4
■JFIR活動日誌(6月-8月)…	4

公開シリーズセミナー「中国を読む」始動



当フォーラムの「変わりゆく国際秩序における日本の外交戦略—中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会（主査：加茂具樹当フォーラム上席研究員・慶應義塾大学教授）はこのたび、シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか 中国の対外行動を突き動かしているダイナミクスを読む」を立ち上げた。全12回を予定しており、最

新の研究成果を踏まえ、「中国のいま」を形作る個々の事象を読み解くことで、中国の論理への接近を試みる。

8月27日開催の第1回セミナー（写真）では、「コロナ後の中国をどう捉えるか」をテーマに、**小嶋華津子メンバー**より政治社会の観点から「コロナ禍を一定程度効果的に乗り切りつつある中、中国では国民の間で自国の統治への肯定感が生まれつつある」との、**飯田将史メンバー**より対外政策の観点から「コロナ禍は中国に国際秩序の変革推進において絶好の機会を提供したが、ほぼ同時に展開した香港の民主派弾圧により、中国共産党は普遍的価値に脅威をもたらすとの印象を国際社会に植え付けた」との報告がなされた。

計算機自然と持続可能性

当フォーラムはさる9月13日、第334回国際政経懇話会をオンライン開催し、計算機科学、応用物理学、メディア芸術の枠を飛び越えて研究活動するメディアアーティストの**落合陽一氏**を講師に迎え、「計算機自然と持続可能性」と題して講話を聴いた。



独から見た日本の文化外交

新型コロナウイルスの世界的拡大は、政治経済に加えて、文化、芸術、教育、スポーツ、知的交流など様々な分野において甚大な影響を及ぼしている。他方、日本はこうした世界的な動向に対して、必ずしも迅速に適応できておらず、「グローバル・プレイヤー」として、世界をリードしていく外交姿勢が問われている。その際、重要になるのが、ソフトパワーを軸とした「文化外交」の視点である。

このような問題意識に基づき、さる7月28日、当フォーラムの「日本のハイブリッドパワー」研究会（主査：渡邊啓貴当フォーラム上席研究員）は、ドイツ文化外交研究所研究部長の**キシヨール・チャクラボルティ氏**を特別ゲストにお迎えし、公開セミナー「日本の文化外交はどうあるべきか：日独両国の歴史・文化・スポーツなどからの考察」をオンライン開催した（写真）。



冒頭、チャクラボルティ氏から「文化外交は、いわゆる創造的産業セクターの発展が大きく影響する。ドイツではゲーテ・インスティテュートやドイツ学術交流会などが文化外交のインシアティブをとっている。日本は欧州と異なり多様な気候なため、気候変動問題からリーダーシップをとるべきだ」との問題提起がなされた。

その後、渡邊主査より「国家ブランド戦略において、『3つのC』、すなわち①コンセプトづくり (Conceptualization)、②文脈化・物語づくり (Contextualization)、③継続性 (Continuity) が重要だが、日本は①、②が苦手である。ドイツから学ぶべき点は多い」との返答がなされた。

アメリカ人権外交

第338回国際政経懇話会（オンライン）は、さる7月29日に**松本佐保日本大学国際関係学部教授**（写真）を講師に迎え、掲題のテーマについて、次のような講話を聴いた。

米国の社会、政治などを考える上で、宗教（とりわけキリスト教）の役割と人権の問題は外せない。宗教に関しては、米国人口の約85%がキリスト教徒であるが、近年、伝統的なキリスト教が衰退する一方で、プロテスタントの非主流派「福音派」が政治化・多様化し、

それがトランプ前大統領誕生へとつながり、世界に多大なる影響を与えている。2016年大統領選挙でトランプを支持した人々の多くが、敬虔なキリスト教プロテスタント信者であり、非主流派の「福音派」であった。この背景には、福音派のペンスや、カトリック保守派のパノン、正統派ユダヤ教徒のクシュナーといったトランプ氏の側近らによる宗教票の動員が影響したものといえる。

人権問題に関しては、米国では2012年に人権制裁法「マグニツキー法」が制定された。この名称は、ロシア当局による汚職を告発した後に逮捕され獄中死したロシア人弁護士の名前に由来する。この法律については、英国やカナダ、EUなどがこれを承認した。こうした動きを受けて、日本では、日本版「マグニツキー法」を成立させようという動きもある。今後、米国は日本に対して、あらゆる面において、類似の対応を求めてくることが予想され、日本外交の真価が問われている。



ポリシーペーパー「アフガン情勢と世界」緊急発表

さる9月7日、当フォーラムの「ユーラシア・ダイナミズムと日本外交」研究会（主査：渡邊啓貴当フォーラム上席研究員）は、アフガニスタンの首都カブール陥落とその後緊迫度を増す同国情勢などを踏まえ、以下のとおり、緊急ポリシーペーパーを作成するとともに、直ちにウェブサイトやソーシャルメディアなどを通じて情報発信を行った。

各ペーパーについては、本研究会特

設ページおよび右下QRコードより閲覧可能である。

執筆者とタイトルのみそれぞれ以下のとおり。

- 「EUのアフガニスタン情勢対応」（渡邊啓貴）
- 「ユーラシアにおけるトルコの動向」（今井宏平）
- 「アフガニスタン情勢への対応に関する提言」（宇山智彦）
- 「アフガニスタンの情勢急変に関する

ロシアの対応」（小泉悠）

- 「アフガニスタン情勢についての考察」（杉田弘毅）
- 「アフガニスタンをめぐる地域情勢と提言」（廣瀬陽子）
- 「アフガニスタン情勢とウクライナ」（松崎英也）
- 「アフガン情勢と提言」（三船恵美）
- 「フランスの対アフガン状況の受け取り方」（ギブール・ドラモット）



百花斉放から

当フォーラムのホームページ (<https://www.jfir.or.jp>) 上のe-論壇「百花斉放」への最近3ヶ月間の投稿論文を代表して、下記論文を紹介する。

ロシアの「平和条約」提案に警戒を

日本国際フォーラム上席研究員／東京新聞外報部次長 常盤 伸

最近の一部日本メディアの報道には、目を疑う。プーチン大統領は4日、各国通信社との会見で、日本との平和条約交渉について、領土割譲禁止条項を盛り込んだ憲法改正を考慮する必要があるが「交渉を中断すべきとは思わない」と述べた。

この発言を受けて、同メディアは、「(憲法改正で)日本との領土交渉は禁じられたとのロシア政界の主張を覆した」などと前向きなトーンで大々的に報じた。報道はロシア側も注目しており、事は深刻だ。

ここで復習すると、日ロ間で国際法上残された問題は、北方四島の帰属問題以外にない。日ロが平和条約を締結できないのは、領土問題で合意できないからだ。

しかしロシア側は領土問題を盛り込まない平和条約を結ぼうと提案し

ている。

つまりプーチン氏らが想定する「平和条約」は、本質的に平和条約ではない。ソ連時代からロシアが対日戦略の大目標としていた「善隣条約」のような条約締結が狙いだ。

「平和条約」であれ、「善隣条約」という名称であれ、こうした条約を締結すれば、日米安保体制は機能停止し、日米同盟は瓦解する。ロシアの恒常的な内政干渉も可能となる。

プーチン氏にとっては、夢のようなシナリオだが、日本にとっては「亡国への道」以外のなにものでもない。

我々はプーチン氏の言葉をくれぐれも鵜呑みにしてはいけない。KGB出身のプーチン氏ら、ロシアの政権中枢は情報戦のプロであることを改めて肝に銘じたい。

(2021年6月19日付投稿)

最近3ヶ月間で注目されたその他の論文

- | | |
|----------------------------------|--------------------------------|
| 8/25 「新型コロナ対策、負担の偏り危険水域に」(篠田英朗) | 7/13 『台湾有事』、冷静な意見に耳を傾けよ」(伊藤洋) |
| 8/23 「アフガニスタン陥落の『教訓』」(鍋嶋敬三) | 7/6 「コロナ禍とわが国の危機管理の根本問題」(袴田茂樹) |
| 8/19 「中国の対ウイグル人権侵害の実態を把握せよ」(松井啓) | 6/24 「初の米露首脳会談、今後に期待」(飯島一孝) |
| 7/29 「バイデン政権の対中抑止外交」(松川るい) | 6/9 「コロナ禍の五輪中止論を考える」(宇田川敬介) |

国家と人の移動



さる6月3日、当フォーラムの「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会（主査：寺田貴当フォーラム上席研究員／同志社大学教授）は定例研究会合を開催し、岡部みどりメンバーより「多元的グローバリズムと人の移動」と題する研究報告を受けたが、その概要は次のとおり。

国家間対立の誘因という観点からみたヒトの移動には4つの側面がある。

1つ目は、政治亡命者の出身国を非難する側面であり、その例が、ソ連・共産圏からの難民受け入れにより共産圏を非難する国際環境をつくりだそうとした冷戦期米国の難民庇護政策である。2つ目は、集合行為もしくは国際協力上の問題としての側面であり、例として難民申請の審査責任国をEUの権限において定めるダブリン体制を巡る課題がある。3つ目は、国際NGOが北朝鮮の難民問題を提起し国際的関心を動員する例にみられるような、受入国からの経済支援などの譲歩や支援の獲得を目的とする政治利用である。最後は、対立構造の顕在化という側面であり、大国が非伝統的手段として用いることが多い。近年はより意図的・恣意的に使用される頻度が増えている。

インド太平洋に拡がるチャイナ・ファクターの諸相



米中対立において経済安全保障が重要なイシューとなる中、中国は「チャイナ・ファクター」と称される軍事・政治・経済・社会等の各チャネルをつうじた影響力の行使を多面的に展開している。この実態を捉えるべく、当フォーラムの「チャイナ・リスク／オポチュニティ」

研究会の中国班(班長:川島真当フォーラム上席研究員)とインド太平洋諸国班(班長:大庭三枝神奈川大学教授)は、さる8月30日、「インド太平洋地域に拡がるチャイナ・ファクターの諸相—経済安全保障の視点から」と題する公開ウェビナーを開催した(写真)。

本ウェビナーでは、台湾の事例を川上桃子アジア経済研究所地域研究センター長が、豪州の事例を佐竹知彦メンバーが紹介し、伊藤亜聖メンバーがコメントーターを、川島班長が司会、大庭班長が総括を務めた。

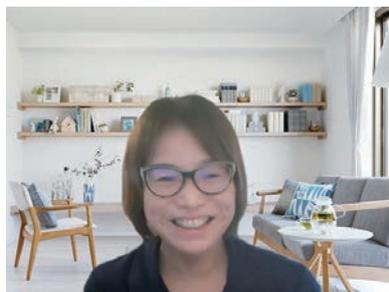
議論の概要は、右QRコードより閲覧可能である。



海洋秩序構築と日本の役割

当フォーラムの「海洋秩序構築の多面的展開」研究会(主査:伊藤剛当フォーラム上席研究員)は、さる8月5日と8月24日の2回にわたり、定例研究会合をオンライン開催した。

8月5日の定例研究会合では、木下健元長崎総合科学大学学長より「海洋エネルギー利用を通じた日本の国際貢献の可能性」と題し、日本の再生可能エネルギーの導入における洋上風力のポテンシャルの高さと、アジア地域の地産地消型の潮流発電への貢献の重要性が示された。8月24日の定例研究会合では、小川美香子東京海洋大学准教授(写真)より「海洋に



おける食のトレーサビリティをめぐる国際協力・世論創成の可能性」と題して、昨今、国際社会でサステナブル・シーフードへの関心が高まる中、日本はトレーサビリティのある資源管理制度を構築することが重要だとの見解が示された。

中国と中東欧諸国の『17+1』



当フォーラムの「チャイナ・リスク／オポチュニティ」研究会の欧州班(班長:細谷雄一当フォーラム上席研究員)はさる7月2日、欧州シンクタンク「CHOICE (China Observers in Central and Eastern Europe)」と

の共催で、国際ワークショップをオンライン開催した(写真)。本会合では「中国と中東欧諸国の『17+1』」をテーマに、日本側および欧州側からそれぞれ2名ずつ報告が行われた。日本側から、欧州における中国に対する日本の戦略的優先事項と、欧州で展開される一帯一路構想に対する日本の見解について報告がなされると、欧州側はEUが中国を純粋な経済パートナーとしてではなく、戦略的なライバルとして認識するようになったことを指摘した。

JFIR活動日誌(6月-8月)

- 6月3日、7月15日 「中国の対外行動分析枠組みの構築」研究会合(加茂具樹主査等)
- 6月3日、7月7日、8月6日 「米中覇権競争とインド太平洋地経学」研究会合(寺田貴主査等)
- 6月4日、28日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」欧州班会合(細谷雄一班長等)
- 6月28日、8月27日 「ロシアの論理と日本の対露戦略」研究会合(常盤伸主査等)
- 7月2日 国際ワークショップ「中国と中東欧諸国の『17+1』」(鶴岡路人欧州班副班長等)
- 7月5日 国際ワークショップ「『接続性』からユーラシア・ダイナミズムを考える」(パラグ・カンナ氏等)、「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」日米班会合(神谷万丈主査等)
- 7月8日、29日 「感染症と国家能力」プロジェクト研究会合(加茂具樹主査等)
- 7月15日 「日本のハイブリッドパワー」研究会合(渡邊啓貴主査等)
- 7月21日 緊急提言「日米の対中戦略の基本原則」刊行、記者発表
- 7月27日 国際ワークショップ「日本の文化外交はどうあるべきか」(チャクラポルティ氏等)
- 7月30日 「チャイナ・リスクとチャイナ・オポチュニティ」中国班・インド太平洋諸国班研究会合(川島真班長、大庭三枝班長等)
- 8月5日、24日 「海洋秩序構築の多面的展開」研究会合(伊藤剛主査等)
- 8月27日 シリーズセミナー「中国を如何に捉え、どう向き合うか」始動(小嶋華津子メンバー等)
- 8月30日 公開ウェビナー「インド太平洋地域に拡がるチャイナ・ファクターの諸相」(伊藤亜聖メンバー等)